

2014年2月10日

岡山県知事  
伊原木隆太 様

日本共産党岡山県議会議員団  
団長 森脇 久紀  
氏平三穂子

## 2014年度予算への要望

### 1. 県民の暮らしをあたためる施策を重視すること

県民の暮らしが悪化している原因は単に景気悪化にとどまらず、福祉施策、労働施策の後退にあります。国の社会保障改悪、労働分野の規制緩和に反対し、県民の命と暮らしを守る事業、人間らしく働き安心してらせる事業の実現を求めます。

- ① 介護保険料の減免制度を創設すること。利用料の軽減をはかること。
- ② 低所得者が入居できるケア付き高齢者・障害者住宅を整備すること。
- ③ 高齢者への祝い金制度を創設すること。
- ④ 障害者諸施策の医療費公費負担制度の拡充をはかること。せめて以前の無料化制度に戻すこと。
- ⑤ 小児医療費公費負担制度の拡充をはかること。早期に県制度の対象年齢を中学校卒業まで拡大すること。
- ⑥ 国民健康保険料の軽減のため、県として市町村への財政支援を充実すること。
- ⑦ 65歳を過ぎた障害者も総合支援法の制度が利用できるようにすること。
- ⑧ 障害者の雇用支援を充実すること。
- ⑨ 「ブラック企業」情報を収集し、県の相談所や高校の就職担当者等に情報提供すること。全高校生に「ヤングサポートガイド」を配布すること。

### 2. 真に子どものための教育へ

多くの親が学校教育に期待するのは、子どもたちが基礎基本を理解でき、楽しく過ごせるようになること、社会に出て当たり前の市民生活を送れるようになることです。国がすすめる競争と選別、評価主義の教育を排し、「楽しく学べる学校」づくりのための条件整備を求めます。

- ① 正規の教員を増やすこと。
- ② すべての学級で35人編成をすすめること。高校にも拡大すること。
- ③ 通級指導教室を増やすこと。
- ④ 「学力テスト」「たしかめテスト」は中止すること。市町村別の公表はしないこと。
- ⑤ 不登校の児童生徒に対する支援は、「親の会」「フリースペース」等との連携を強め、個々の実情に応じた内容にすること。
- ⑥ 父母負担軽減・公私格差解消のため、私学助成を拡充すること。

### 3. 地域に根ざしてがんばる中小零細企業、農林漁業、地場産業の重視を

デフレ不況からの脱却には県民の所得を増やす施策が不可欠です。そのためには内需主導の産業振興策こそ必要であり、県はすべての事業者を視野に入れた振興・支援を講じるべきです。地域に根ざしてがんばるすべての産業を支援し、地域に活力をよびおこし、内需を中心とした健全な経済発展をめざすよう求めます。

- ① 住宅リフォーム補助制度を創設すること。
- ② 太陽熱温水器・断熱による省エネへの補助制度の具体化にあたっては、地元業者の仕事をふやす工夫もおこなうこと。
- ③ 新規就農者への各種支援、その他の農業・農地整備等の支援策について、より多くの方々や地域に対し柔軟に対応できるように工夫すること。
- ④ 林業の担い手確保を強めるとともに、「循環型林業」をさらに促進すること。
- ⑤ 県産材を活用し、住宅・事業所を新設・改修する際の補助を増額すること。
- ⑥ 希望する個々の商店、個人事業者がもれなく各種制度が活用できるよう啓発を工夫すること。

### 4. その他

- ① 倉敷まきび支援学校開校にあたり、井原線・吉備真備駅にエレベーターを設置すること。
- ② 倉敷駅付近連続立体交差事業の中止を決断すること。
- ③ 苫田ダム建設にともなう調整水（余水）への支出は中止し、水利権を国に返上すること。
- ④ 消費を冷えこませ景気に悪影響を及ぼす消費税の増税中止を国に求めること。消費税増税分を県施設使用料等へ付加しないこと。
- ⑤ 原発の再稼働を行わないよう国に求めること。
- ⑥ TPP交渉の中止を国に求めること。

☒ 政務活動費の半減 1億1千760万円  
海外調査旅費の廃止 1千800万円 で 1億3千500万 削減を提案

(参考 議員定数1減で約2000万円・・・民意が削られる)

以上